

# 豊かな未来社会に向けた 自動車のさらなる進化に向けて 新たな付加価値創生と地域再生への貢献



国土交通省自動車局長

田端 浩 Hiroshi TABATA

2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。これは、東日本大震災から復興した力強い日本の姿を世界に発信するとともに、世界最高水準の「おもてなしの心」と、「未来技術や社会のあり方」を世界に示す、絶好の機会であると考えています。

国土交通省では、オリンピック・パラリンピック特別仕様ナンバープレート交付等の取り組みも通じながら、機運醸成や意識高揚を図りつつ、大会の成功に向け取り組んでまいります。

他方、2020年東京オリンピック・パラリンピックは、未来へのマイルストーンにすぎません。「経済財政運営と改革の基本方針2014」にもあるとおり、長期的視点に立ち、交流等による地域再生を進めるとともに、2020年を目途に「人口急減・超高齢化」への流れを変えるための制度変革を進めていくことが重要となります。

このような観点から、今後10年を展望すると、まず、絶え間ないイノベーションを通じ、より高付加価値な自動車のものづくり、より強靱な輸送サービスへの転換、国際競争力発揮のための環境整備を加速することが重要と思われます。

国土交通省では、安全運転支援システムや自動走行システムの次世代世界標準の獲得に向け、国際議論をリードします。また、わが国を世界に先行する次世代技術創出の場とすべく、安全・環境基準、税制等の充実を図り、技術革新を加速していく考えです。さらに、ビッグデータの活用等により、クルマや関連サービスの付加価値創出のための環境整備を進めていきます。

輸送関連サービスについては、最新のIT機器の活用や人材確保のための取り組みを通じ、安全・サービス品質の高い強靱なサービスへの転換を進め、日本の優れた自動車関連制度等とパ

ッケージで輸出することにより、運送業や自動車整備業なども含めた自動車産業の国際進出を進めていくことが肝要と考えます。

未来の豊かな地域社会の実現には、「衣食住」を支える「移動」の主役である自動車の役割のさらなる進化も必要でしょう。

国土交通省では、地域住民の生活の足をしっかりと守り、交流による活力ある地域を育くむため、よりバス事業者への負担の少ない「公有民営方式によるコミュニティバス」、定時性、速達性、快適性が向上された「バス高速輸送システム(BRT)」、新たな移動スタイルやまちのかたちを提案する「超小型モビリティ」の導入等を進めていく考えです。

さらにもう一点、観光振興という観点からも、自動車の役割は極めて重要です。

昨年、年間訪日外国人旅行者数は、1,036万人を突破しました。今後、訪日外国人旅行者数2,000万人というさらなる高みを目指す上では、「ストレスフリーな移動環境」の提供が肝要となるでしょう。今後、空港アクセスの改善やバリアフリー化に加え、わが国の世界最高水準の「おもてなし」を実感いただくための多言語対応環境の整備を進めていくとともに、訪日外国人が多く利用する貸切バス等の安全を確保し、その安全品質を海外へ積極発信していきます。

基本である安全・安心を確実に確保しつつ、自動車に秘められた未来への可能性を最大限引き出すことが、わが国の成長と豊かな交通社会の実現につながるものと確信しています。

1981年3月東京大学法学部第二類(公法)卒業。同年4月運輸省船舶局監理課採用。2009年7月観光庁観光地域振興部長、11年9月国土交通省鉄道局長、13年8月より現職。(顧問/2013年顧問就任)